

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋

コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 清計

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 上島 幹雄

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5545-0703

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	147,554	△0.1	2,981	1.9	2,873	1.1	1,587	6.0
20年3月期	147,767	△5.9	2,926	4.9	2,841	△0.4	1,497	△25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	14.97	—	9.1	4.8	2.0
20年3月期	13.89	13.89	8.3	4.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	61,184	17,842	28.7	165.72
20年3月期	57,373	17,762	30.5	164.79

(参考) 自己資本 21年3月期 17,535百万円 20年3月期 17,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,346	△2,202	799	3,707
20年3月期	9,288	△2,068	△7,462	2,836

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	531	36.0	3.0
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	529	33.4	3.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		29.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	79,000	7.3	1,500	△42.6	1,600	△35.5	800	△45.6	7.56
通期	160,000	8.4	3,400	14.0	3,300	14.8	1,800	13.4	17.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 109,282,837株 20年3月期 109,282,837株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 3,471,546株 20年3月期 3,007,633株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	135,400	0.5	1,671	23.7	1,753	16.7	1,068	8.8
20年3月期	134,670	△8.2	1,350	△16.0	1,502	△13.0	981	△30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	10.08	—
20年3月期	9.10	9.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	49,508	13,343	27.0	126.11
20年3月期	46,866	13,675	29.2	128.68

(参考) 自己資本 21年3月期 13,343百万円 20年3月期 13,675百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	71,000	3.9	900	△33.2	1,200	△21.0	650	△31.6	6.14
通期	146,000	7.8	2,000	19.6	2,300	31.2	1,300	21.7	12.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載している業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や食料など資源価格の乱高下や世界的な金融市場の混乱が実体経済へと波及し、設備投資の縮小、雇用の調整など先行きに対する見通しも極めて不透明な状況となりました。

水産・食品業界におきましても、上半期は海外における水産物の需要増に伴う国際的な買付競争が激化する状況にありましたが、下半期に入り世界的な景気後退、急激な為替変動などにより環境が大きく変わり、国内市況も急激に下落するなど極めて厳しい展開となりました。また、食の安全に係わる事件の発生もあり、消費者の食品の安全性に対する関心は引き続き高いものがありました。

このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともに、グローバル戦略と加工戦略の推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し積極的かつ効率的な運営に努めました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,475億54百万円（前期比0.1%減）、営業利益は29億81百万円（前期比1.9%増）、経常利益は28億73百万円（前期比1.1%増）、当期純利益は15億87百万円（前期比6.0%増）となりました。

②セグメント別の状況

（水産商事事業）

上半期は全体的に相場が比較的堅調に推移し、ほっけなどの北洋魚や鮭鱒などを中心に国内向けに拡販することができ、また前期上半期に発生した一部魚種での処分損などの発生もほとんどなく利益は大きく改善しました。しかしながら下半期以降は、まだらなどの北洋魚やかになどを中心に急激な為替変動や国内の販売環境悪化の影響を受け売上、利益とも伸び悩みました。

その結果、通期での売上は前期を下回りましたが、えびなどの付加価値製品の開発・拡販など収益の安定化にも努めたことから利益は前期を上回りました。

この部門の売上高は686億88百万円（前期比2.8%減）、営業利益は8億71百万円（前期比66.5%増）となりました。

（加工食品事業）

調理冷凍食品は消費者の安心・安全な食品への志向に対応するため、水産フライ類、練製品など国内産原料を使用した製品や国内工場で加工した製品の開発と拡販に努め、水産冷凍食品はえびやサーモンなどの寿司種商材を中心にアイテムの充実と拡販に努めましたが、売上は消費低迷の影響などにより前期を下回りました。一方、利益は国内外の関係会社工場の生産体制の効率化やコスト上昇分の販売価格への転嫁をすすめたことで前期を上回りました。常温食品は、原料や資材価格の高騰の影響を受けましたが、かつお、まぐろ、さばなど魚介缶詰の拡販と下半期から海産物珍味類を加工販売する㈱ジョッキが加わったこともあり売上、利益とも前期を上回りました。

この部門の売上高は542億39百万円（前期比1.6%減）、営業利益は10億55百万円（前期比65.6%増）となりました。

（物流サービス事業）

冷蔵倉庫事業は、営業力の強化と事業の効率化・経費の節減に努めた結果、売上、利益とも前期を上回りました。

冷蔵運搬船事業は、事業環境の変化に対応した船隊編成と採算を重視した配船を行い売上は前期を上回りましたが、為替相場と燃油価格の乱高下の影響を受け利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は62億23百万円（前期比13.7%増）、営業利益は5億22百万円（前期比24.5%減）となりました。

（鰹・鮪事業）

かつお・まぐろの製造加工及び販売事業は、当社独自の原料調達ルートを活用するとともに新製品の開発・拡販などに注力したことで売上は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。

海外まき網事業は、中西部太平洋及び東沖において、かつお・まぐろを対象とした操業を行いました。上半期かつおの魚価が堅調に推移したことで売上は前期を上回りましたが、燃料代や修繕費など経費増の影響などにより利益は前期を下回りました。

本鮪の養殖事業は2年目の活け入れも完了し、初年度活け入れ分を含め順調に成育しており、当連結会計年度の売上はありませんが、平成21年秋には生鮮での初出荷を予定しています。

この部門の売上高は183億10百万円（前期比11.8%増）、営業利益は8億75百万円（前期比34.2%減）となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、景気の先行きを見通すことが極めて困難な状況にあり、水産・食品業界を取り巻く環境も同様に厳しい状況が継続すると思われまます。

かかる環境下、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を第一の責務としつつ、平成21年3月に策定した次期中期経営計画『キョクヨーグループ チャレンジ2012』（平成22年3月期～平成24年3月期）のもと、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、鰹・鮪事業の既存4事業を柱に、当社グループの有する独自性・優位性を一層強化し収益安定化を確固たるものとするとともに、成長の期待される関連分野へも積極的な姿勢で取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高1,600億円、営業利益34億円、経常利益33億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べて38億10百万円増加し611億84百万円となりました。

流動資産は、売掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて27億2百万円増加し437億52百万円となりました。固定資産は、㈱ジョッキの連結子会社化や現在建造中である海外まき網船などの影響により有形固定資産が増加した一方で、投資有価証券が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ11億8百万円増加し174億32百万円となりました。

負債合計は、借入金が増加したことやリース取引に関する会計基準の適用に伴う影響などにより前連結会計年度に比べ37億31百万円増加し433億41百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたがその他有価証券評価差額金の影響などにより前連結会計年度末に比べ79百万円の増加にとどまり178億42百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは23億46百万円の収入となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものです。主な減少要因は売上債権の増加、法人税等の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や子会社株式の取得による支出などにより、22億2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加、長期借入などにより7億99百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より8億70百万円増加し、37億7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	28.2	28.0	30.5	28.7
時価ベースの自己資本比率	50.7	43.3	33.0	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	23.9	—	2.7	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	—	18.1	4.7

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当といたしたく、本定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は当期同様1株当たり5円の配当を予定しています。

また、当期においては経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、平成20年4月1日から平成20年4月3日の間に176千株・総額30,957千円、平成20年10月31日から平成20年12月30日の間に404千株・総額78,990千円の自己株式を市場買付により取得いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおり想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

① 食品の安全性の問題

当社グループは、消費者に安心・安全な食品の提供を常に心がけ、当社グループ工場及び国内外の協力工場において徹底した衛生・品質管理に努めています。平成21年4月1日には中国青島駐在員事務所内に中国食品安全管理室を設置し衛生・品質管理体制の強化を図ります。しかしながら、当社の管理体制でカバーしきれない不測の製品クレームなどが大量に発生した場合、製品の回収または被害者への賠償など想定外の費用の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料及び当社製品の輸入先の国において発生した、食品に関する衛生・品質問題の影響で輸入禁止措置が発令された場合など、原材料の調達及び製品の供給に支障をきたし当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外加工に潜在するリスク

当社グループは、中国、東南アジアを始め海外加工を拡充していますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における在庫資産に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社グループは国内外から水産物をはじめとする原材料を買付しています。しかしながら漁獲規制の強化や水揚げ数量の変動など予想以上に原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原油価格の変動

当社グループは、海外まき網船の操業、冷蔵運搬船の運航など重油を燃料とした事業を行っています。両事業とも効率的な事業運営を図っていますが、原油価格の高騰はコストの上昇につながり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原材料・製品の輸出入、冷蔵運搬船の運航など為替変動の影響を受ける事業を行っています。円建て決済、為替予約などによるリスクヘッジで、為替レートの急激な変動による影響を最小限にとどめる対応を行っていますが、当該リスクを完全に回避する方策はなく、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

一般的には、水産物の外貨建て輸入代金決済において円安はコスト高に、外貨建て輸出代金決済において円高は売上収入の減少になります。また、冷蔵運搬船事業においては、円安は燃料代のコスト高に、円高は運賃収入の減少につながります。

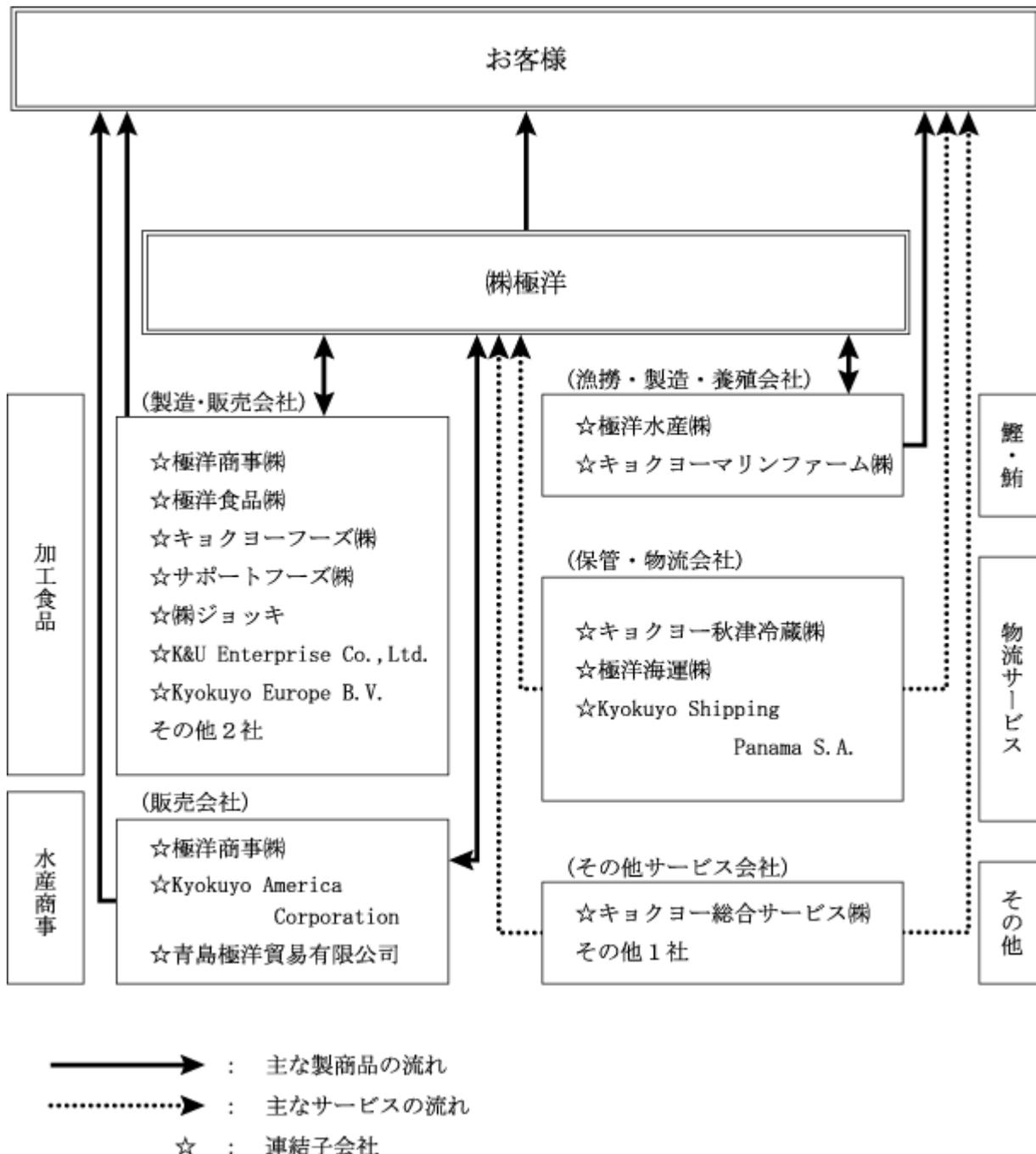
2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社極洋（当社）及び子会社16社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、鯉・鮪事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりです。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

- ・水産商事事業 当社及び極洋商事(株)において、水産物の買付・販売を行っています。
- ・加工食品事業 当社及び極洋食品(株)において、冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っています。
- ・物流サービス事業 キョクヨー秋津冷蔵(株)において、冷蔵倉庫業及び海上運送業を行っています。
- ・鯉・鮪事業 当社及び極洋水産(株)において、かつお・まぐろ漁獲、養殖、製造加工及び販売を行っています。
- ・その他事業 キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業等を行っています。



(注) 平成20年9月、関連会社である(株)ジョッキの株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より新たに連結子会社としました。

(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪府 大阪市	百万円 80	冷蔵倉庫業	% 100.0	名 2	名 転籍 4 兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送業	100.0	2	転籍 1 出向 4 兼務 1	なし	—	なし
極洋商事株式会社	東京都 港区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100.0	1	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0 (10.0)	2	転籍 3 兼務 3	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき網漁業・かつおまぐろの加工及び冷蔵倉庫業	100.0	2	転籍 3 兼務 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨー総合サービス株式会社	東京都 港区	10	保険代理店業	100.0	—	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社が保険関係業務等を委託	なし
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0	—	転籍 4 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
キョクヨーマリンファーム株式会社	高知県 宿毛市	30	まぐろその他水産物の養殖、加工及び販売業	83.3 (16.7)	2	出向 1 兼務 2	なし	—	当社は養殖設備の一部を賃貸
サポートフーズ株式会社 ※4	北海道 小樽市	50	冷凍食品・チルド食品の製造	45.0	—	転籍 1 兼務 3	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
株式会社ジョッキ ※5	東京都 練馬区	60	海産物珍味の製造及び販売	70.0	1	出向 1 兼務 2	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U. S. A.	千米ドル 3,000	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co., Ltd. ※4	Ampur Muang Samutsakorn Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造及び販売	50.0	1	出向 2 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社及び子会社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo Shipping Panama S. A.	City of Panama, Republic of Panama	千米ドル 1	海上運送業	100.0 (100.0)	1	兼務 3	なし	子会社が冷蔵運搬船備船業務を委託	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	冷凍食品の買付販売	100.0	1	兼務 1	なし	当社は商品を販売し、また当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B. V.	Luchthaven Schiphol The Netherlands	千ユーロ 250	冷凍食品の買付販売	100.0	1	兼務 2	短期貸付あり	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
他1社 ※5									

- (注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。
 2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権所有割合の () 内は間接所有割合で内数であります。
 ※4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としています。
 ※5. 新規連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kyokuyo.co.jp/ir/pdf/1903tansin.pdf>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

水産・食品業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷、企業間競争の激化など厳しい状況にあります。また食品の安心・安全に対する消費者の関心は一層高まっております。

このような状況のもと、当社グループは平成21年3月に次期中期経営計画『キョクヨーグループ チャレンジ2012』（平成22年3月期～平成24年3月期）を策定し、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、鰹・鮪事業の既存4事業を柱に、当社グループの有する独自性・優位性を一層強化し収益安定化を確固たるものとするとともに、成長の期待される関連分野へも積極的な姿勢で取り組むことを明確にしました。

水産商事事業につきましては、長年培ってきたノウハウと国内外の仕入先との信頼関係を礎に、引き続き海外から良質な水産物を安定的に確保してまいります。また、販売ルートも日本国内だけでなく、北米、欧州、東南アジア等へ拡大させるとともに、高次加工による付加価値を高めた水産加工品や価格訴求に対応した商材の開発・拡販にも努めてまいります。

加工食品事業につきましては、ライフスタイルの一層の多様化、個性化に適合したマーチャンダイジングの実現に努めるとともに、徹底した品質管理体制のもと、安心・安全な商品の拡販を図るとともに、消費者に向けた食の安心・安全に係わる情報の発信と共有化、相互理解に最善を尽くします。水産冷凍食品はタイの合弁会社K&U Enterprise Co.,Ltd.で生産した寿司関連商材を中心に商品アイテムの充実を努め、引き続き国内向けに寿司種商材を、海外向けに冷凍寿司及び寿司種商材の拡販を図ってまいります。調理冷凍食品は主力の水産フライ類、練製品、畜肉製品を中心に商品開発と未開拓販路を含めた拡販に努めるとともに、国産志向に対応した国内関係会社工場の生産体制の強化と国内外工場への生産の分散化によるカントリーリスクの低減と工場の衛生・品質管理体制を更に強化いたします。常温食品は主力の水産缶詰の拡販に注力する一方、連結子会社化した㈱ジョッキとのシナジー効果を発揮した商品開発と販路拡大に努めてまいります。

物流サービス事業につきましては、冷蔵倉庫事業において取引先のニーズに的確に応える体制を構築するとともに、一層の営業力強化、業務の効率化を推進いたします。冷蔵運搬船事業は事業環境の変化に対応した船隊編成と配船を行い、新規航路の開拓に加え、経費の削減、運航効率の更なる改善により収益の確保に注力してまいります。

鰹・鮪事業につきましては、漁獲・生産から加工、販売まで一貫した体制の確立による収益安定化を図ります。海外まき網事業は海外まき網船4隻体制のもと操業の更なる効率化と高付加価値製品の生産に努めてまいります。なお、海外まき網船1隻は海外競争力強化や更なる効率化を目指して代船を建造中です。まぐろの養殖事業はまぐろ資源の確保に向け規模拡大を目指してまいります。販売面では国内関係会社工場の生産体制強化による加工品の開発とグループ全体の連携を強めることで販路の拡大を図ります。

管理面につきましては、全社的な物流業務の改善・改革、在庫管理の強化によりコスト削減に注力するとともに、情報システムを積極的に活用した業務の省力化を推進いたします。また、当社の企業理

念、行動指針に基づき、企業倫理、法令遵守などのコンプライアンス体制を強化するとともに、内部統制システムの整備、効率的運営を推進してまいります。また、適時なディスクロージャーに努めるとともに、当社グループが認証取得している環境マネジメントシステム「ISO14001」に基づく環境経営の継続的改善によって資源循環型社会の実現を推進してまいります。

なお、当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に株主優待制度を新設いたしました。株主優待制度の内容は、毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上所有の株主様を対象に当社製品を贈呈するというものです。贈呈時期は毎年7月を予定しております。

今後とも、消費者に安心・安全な食品を提供するとともに、グループ全体の連携を強化し、連結経営を徹底することにより、安定的な収益の確保を図り、財務体質の改善を推進し、企業価値を高めるとともに、社会貢献を図ってまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期的な連結経営指標の目標は自己資本当期純利益率10%、自己資本比率30%を目標としております。なお当期(平成21年3月期)実績は自己資本当期純利益率が9.1%、自己資本比率が28.7%でした。

4. 連結財務諸表

(1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,886	3,786
受取手形及び売掛金	15,825	16,880
たな卸資産	20,841	—
商品及び製品	—	18,617
仕掛品	—	399
原材料及び貯蔵品	—	2,322
繰延税金資産	455	499
その他	1,114	1,287
貸倒引当金	△73	△40
流動資産合計	41,050	43,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※3 3,276	※1, ※3 3,381
機械装置及び運搬具	※1, ※3 1,055	※1, ※3 1,009
船舶	※1, ※3 2,051	※1, ※3 643
土地	※3 2,212	※3 2,893
リース資産	—	※1 1,297
建設仮勘定	14	822
その他	※1 167	※1 183
有形固定資産合計	8,777	10,231
無形固定資産		
のれん	—	148
リース資産	—	26
その他	497	508
無形固定資産合計	497	683
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 5,151	※2, ※3 3,850
繰延税金資産	1,258	2,052
その他	809	640
貸倒引当金	△170	△25
投資その他の資産合計	7,048	6,517
固定資産合計	16,323	17,432
資産合計	57,373	61,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,144	6,315
短期借入金	※3 22,497	※3 25,266
リース債務	—	332
未払法人税等	1,112	882
賞与引当金	573	636
役員賞与引当金	41	38
その他	4,735	4,122
流動負債合計	35,105	37,594
固定負債		
長期借入金	※3 1,359	※3 2,085
リース債務	—	615
退職給付引当金	1,855	2,609
特別修繕引当金	54	56
役員退職慰労引当金	—	9
長期未払金	1,234	354
その他	—	14
固定負債合計	4,504	5,747
負債合計	39,610	43,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	10,981	12,037
自己株式	△521	△611
株主資本合計	16,874	17,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553	△244
繰延ヘッジ損益	△10	8
為替換算調整勘定	95	△69
評価・換算差額等合計	638	△304
少数株主持分	250	307
純資産合計	17,762	17,842
負債純資産合計	57,373	61,184

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	147,767	147,554
売上原価	※1, ※4 130,488	※1, ※4 129,849
売上総利益	17,279	17,704
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 9,789	※2 9,709
一般管理費	※3, ※4 4,563	※3, ※4 5,013
販売費及び一般管理費合計	14,353	14,722
営業利益	2,926	2,981
営業外収益		
受取利息	53	68
受取配当金	75	81
為替差益	141	59
補助金収入	51	90
その他	121	110
営業外収益合計	443	410
営業外費用		
支払利息	521	493
その他	7	25
営業外費用合計	528	519
経常利益	2,841	2,873
特別利益		
固定資産処分益	※5 0	※5 0
受取保険金	—	18
貸倒引当金戻入額	3	7
投資有価証券売却益	2	—
その他	8	—
特別利益合計	13	25
特別損失		
固定資産処分損	※6 10	※6 5
匿名組合投資損失	—	26
投資有価証券評価損	3	5
投資有価証券売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	※7 152	—
特別損失合計	166	38
税金等調整前当期純利益	2,687	2,860
法人税、住民税及び事業税	1,428	1,553
法人税等調整額	△169	△272
法人税等合計	1,258	1,281
少数株主損失(△)	△68	△8
当期純利益	1,497	1,587

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
資本剰余金		
前期末残高	749	749
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	749	749
利益剰余金		
前期末残高	10,132	10,981
当期変動額		
剰余金の配当	△648	△531
当期純利益	1,497	1,587
当期変動額合計	849	1,055
当期末残高	10,981	12,037
自己株式		
前期末残高	△206	△521
当期変動額		
自己株式の取得	△326	△111
自己株式の処分	11	20
当期変動額合計	△315	△90
当期末残高	△521	△611
株主資本合計		
前期末残高	16,340	16,874
当期変動額		
剰余金の配当	△648	△531
当期純利益	1,497	1,587
自己株式の取得	△326	△111
自己株式の処分	11	21
当期変動額合計	534	965
当期末残高	16,874	17,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,266	553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,713	△797
当期変動額合計	△1,713	△797
当期末残高	553	△244
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	18
当期変動額合計	△17	18
当期末残高	△10	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	22	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	△164
当期変動額合計	72	△164
当期末残高	95	△69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,296	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,658	△943
当期変動額合計	△1,658	△943
当期末残高	638	△304
少数株主持分		
前期末残高	250	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	57
当期変動額合計	△0	57
当期末残高	250	307
純資産合計		
前期末残高	18,887	17,762
当期変動額		
剰余金の配当	△648	△531
当期純利益	1,497	1,587
自己株式の取得	△326	△111
自己株式の処分	11	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,658	△886
当期変動額合計	△1,124	79
当期末残高	17,762	17,842

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,687	2,860
減価償却費	1,294	1,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	139	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	251	660
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△11	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△85	9
受取利息及び受取配当金	△129	△150
支払利息	521	493
投資有価証券評価損益(△は益)	3	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	1
固定資産処分損益(△は益)	10	5
売上債権の増減額(△は増加)	3,907	△558
その他債権の増減額(△は増加)	△378	273
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,320	161
その他の投資増減額(△は増加)	3	44
仕入債務の増減額(△は減少)	△987	△311
その他	209	△368
小計	10,756	4,471
利息及び配当金の受取額	126	154
利息の支払額	△512	△500
法人税等の支払額	△1,082	△1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,288	2,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,137	△1,719
固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△820	△152
投資有価証券の売却による収入	17	1
貸付けによる支出	△144	△15
貸付金の回収による収入	12	21
子会社株式の取得による支出	—	△308
その他	1	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,068	△2,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,942	1,703
長期借入れによる収入	—	795
長期借入金の返済による支出	△1,697	△451
自己株式の取得による支出	△315	△90
配当金の支払額	△648	△531
少数株主からの払込みによる収入	5	—
リース債務の返済による支出	—	△367
その他	135	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,462	799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253	870
現金及び現金同等物の期首残高	3,090	2,836
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,836	※1 3,707

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において設立出資したキョクヨーマリンファーム㈱を新たに連結範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 16社 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、株式の取得により当連結会計年度より、㈱ジョッキ他1社を新たに連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用していない関連会社であるインテグレート・システム㈱他2社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左 持分法を適用していない関連会社であるインテグレート・システム㈱他1社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.の4社の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p>
②デリバティブ ③たな卸資産 商品 製品	<p>総平均法による低価法によっております。 売価還元法による低価法によっております。</p>	<p>総平均法による原価法によっております。 売価還元法による原価法によっております。 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価格を切り下げております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>②無形固定資産</p> <p>③リース資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p>	<p>全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>船 船</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度まで償却が終了したのものについては、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	13年～31年	機械装置及び運搬具	5年～13年	船 船	3年～20年	<p>リース資産を除き、全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>船 船</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、当社及び国内連結子会社は、主に機械装置について、改正後の耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産を除き、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>同左</p>	建物及び構築物	13年～31年	機械装置及び運搬具	5年～13年	船 船	3年～20年
建物及び構築物	13年～31年													
機械装置及び運搬具	5年～13年													
船 船	3年～20年													
建物及び構築物	13年～31年													
機械装置及び運搬具	5年～13年													
船 船	3年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
②賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。	同左
③役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担するべき額を計上しております。	同左
④退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左
⑤特別修繕引当金	船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。	同左
⑥役員退職慰労引当金	_____	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p>	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度42百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ19,077百万円、219百万円、1,545百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 9,916百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 12,201百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 178百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 515百万円 機械装置及び運搬具 179 船舶 418 土地 817 投資有価証券 2,630 計 4,560 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶418百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 410百万円 一年以内に返済する長期借入金 198 長期借入金 823 計 1,431 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 100百万円 長期借入金 550 計 650	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,009百万円 機械装置及び運搬具 234 船舶 322 土地 1,465 投資有価証券 1,680 計 4,712 上記資産のうち財団を組成しているものは、次のとおりであります。 機械装置 33百万円 船舶 322 計 355 担保設定の原因となる債務 短期借入金 570百万円 1年内返済予定の長期借入金 215 長期借入金 966 計 1,752 内、財団抵当の設定原因となる債務 1年内返済予定の長期借入金 100百万円 長期借入金 450 計 550
		4	偶発債務 次の通り連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 THE UNION FROZEN PRODUCTS CO., LTD. 1,000百万円 計 1,000

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は129百万円であります。	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 198百万円
※2	販売費のうち主要な費目 保管料 1,475百万円 発送及び配達費 2,572 販売員給与手当 1,884 賞与引当金繰入額 287 退職給付費用 534	※2	販売費のうち主要な費目 発送費及び配達費 2,531百万円 販売員給与手当 1,922 退職給付費用 739 賞与引当金繰入額 297 貸倒引当金繰入額 2
※3	一般管理費のうち主要な費目 退職給付費用 266百万円 賞与引当金繰入額 181	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 1,447百万円 退職給付費用 385 賞与引当金繰入額 236 役員退職慰労引当金繰入額 1
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 196百万円	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 215百万円
※5	固定資産処分益の主なもの、器具・備品の売却益0百万円他であります。	※5	固定資産処分益の主なもの、船舶の売却益0百万円他であります。
※6	固定資産処分損の主なもの、機械装置の除却損6百万円他であります。	※6	固定資産処分損の主なもの、機械装置の除却損4百万円他であります。
※7	海外子会社から取引先に対する貸付金において、回収の可能性がほとんど見込めないと想定されるため、その全額152百万円を計上しております。		

【連結株主資本等変動計算書関係】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,249,326	1,827,830	69,523	3,007,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,824,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 69,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	648	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	531	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,007,633	584,233	120,320	3,471,546

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 580,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 120,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	531	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 2,886百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 49$ <hr/> 現金及び現金同等物 2,836	※1	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 3,786百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 79$ <hr/> 現金及び現金同等物 3,707 (2) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ジョッキ他を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 流動資産 1,301百万円 固定資産 1,553 のれん 155 流動負債 $\Delta 1,811$ 固定負債 $\Delta 450$ 少数株主持分 $\Delta 161$ <hr/> 株式の取得価額 588 現金及び現金同等物 $\Delta 279$ <hr/> 差引：株式取得のための支出 308

【セグメント情報】

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	鰹・鮪 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	70,686	55,145	5,474	16,372	88	147,767	—	147,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,556	1,652	536	2,787	619	19,152	(19,152)	—
計	84,243	56,797	6,011	19,159	707	166,919	(19,152)	147,767
営業費用	83,720	56,160	5,318	17,829	609	163,638	(18,797)	144,841
営業利益	523	637	692	1,330	98	3,281	(355)	2,926
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	20,389	19,400	3,806	7,830	3,999	55,426	1,947	57,373
減価償却費	6	349	378	269	141	1,146	162	1,308
資本的支出	3	118	45	335	123	627	170	798

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	鰹・鮪 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,688	54,239	6,223	18,310	91	147,554	—	147,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,526	1,818	637	684	652	17,319	(17,319)	—
計	82,215	56,057	6,861	18,995	744	164,874	(17,319)	147,554
営業費用	81,344	55,001	6,339	18,119	638	161,443	(16,871)	144,572
営業利益	871	1,055	522	875	105	3,430	(448)	2,981
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	21,189	22,844	3,391	7,943	3,919	59,289	1,894	61,184
減価償却費	7	374	340	314	155	1,191	188	1,379
資本的支出	17	412	64	1,011	239	1,744	194	1,939

- (注) 1 事業区分の方法
 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 鯉・鮪	鯉・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度376百万円、当連結会計年度443百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,848百万円、当連結会計年度8,170百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
 6 会計方針の変更

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当社及び国内連結子会社は、主に機械装置について、改正後の耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「加工食品」の営業費用は、11百万円減少し営業利益が同額増加しております。また、「物流サービス」で2百万円、「鯉・鮪」で16百万円営業費用が増加し営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「加工食品」で0百万円、「物流サービス」で0百万円、「鯉・鮪」で0百万円、「その他」で0百万円、「消去又は全社」で0百万円減少しており、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【リース取引関係】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																											
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21	11	9	その他(器具備品)	136	58	78	その他(無形固定資産)	30	12	17	合計	188	82	105				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	85	57	28	その他(器具備品)	128	68	59	その他(無形固定資産)	25	13	12	合計	239	138	100			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
機械装置及び運搬具	21	11	9																																												
その他(器具備品)	136	58	78																																												
その他(無形固定資産)	30	12	17																																												
合計	188	82	105																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
機械装置及び運搬具	85	57	28																																												
その他(器具備品)	128	68	59																																												
その他(無形固定資産)	25	13	12																																												
合計	239	138	100																																												
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内	30百万円			1年内	41百万円																																										
1年超	77			1年超	63																																										
合計	108			合計	104																																										
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																											
支払リース料	40百万円			支払リース料	48百万円																																										
減価償却費相当額	37			減価償却費相当額	45																																										
支払利息相当額	3			支払利息相当額	3																																										
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																											
⑤支払利息相当額の算定方法				⑤支払利息相当額の算定方法																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																											
2 オペレーティング・リース取引				2 ファイナンス・リース取引																																											
該当事項はありません。				(1) リース資産の内容																																											
				・有形固定資産																																											
				主として、物流サービス事業における船舶及び加工食品事業における生産設備(機械及び装置)であります。																																											
				・無形固定資産																																											
				主として、本社における研究管理システムであります。																																											
				(2) リース資産の減価償却の方法																																											
				・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産																																											
				自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。																																											
				・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産																																											
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。																																											
3 オペレーティング・リース取引				3 オペレーティング・リース取引																																											
				同左																																											

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

【税効果会計関係】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>商製品評価損</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,082</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,713</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,258</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	466百万円	退職給付引当金	740	賞与引当金	229	商製品評価損	35	役員退職慰労引当金	151	減損損失累計額	35	その他	458	<hr/>		繰延税金資産小計	2,118	評価性引当額	△35	<hr/>		繰延税金資産合計	2,082	その他有価証券評価差額金	368百万円	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	369	流動資産—繰延税金資産	455百万円	固定資産—繰延税金資産	1,258	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>商製品評価損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,624</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,587</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,551</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,052</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	466百万円	退職給付引当金	1,048	賞与引当金	254	商製品評価損	51	役員退職慰労引当金	136	減損損失累計額	37	その他有価証券評価差額金	162	その他	466	<hr/>		繰延税金資産小計	2,624	評価性引当額	△37	<hr/>		繰延税金資産合計	2,587	その他	35百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	35	流動資産—繰延税金資産	499百万円	固定資産—繰延税金資産	2,052
固定資産未実現利益	466百万円																																																																								
退職給付引当金	740																																																																								
賞与引当金	229																																																																								
商製品評価損	35																																																																								
役員退職慰労引当金	151																																																																								
減損損失累計額	35																																																																								
その他	458																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	2,118																																																																								
評価性引当額	△35																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	2,082																																																																								
その他有価証券評価差額金	368百万円																																																																								
その他	0																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	369																																																																								
流動資産—繰延税金資産	455百万円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	1,258																																																																								
固定資産未実現利益	466百万円																																																																								
退職給付引当金	1,048																																																																								
賞与引当金	254																																																																								
商製品評価損	51																																																																								
役員退職慰労引当金	136																																																																								
減損損失累計額	37																																																																								
その他有価証券評価差額金	162																																																																								
その他	466																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	2,624																																																																								
評価性引当額	△37																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	2,587																																																																								
その他	35百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	35																																																																								
流動資産—繰延税金資産	499百万円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	2,052																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割額	1.1	海外子会社税率差異	1.4	評価性引当額	0.1	その他	1.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割額	1.1	評価性引当額	0.1	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																		
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																								
住民税均等割額	1.1																																																																								
海外子会社税率差異	1.4																																																																								
評価性引当額	0.1																																																																								
その他	1.4																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																								
住民税均等割額	1.1																																																																								
評価性引当額	0.1																																																																								
その他	0.1																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																								

【有価証券関係】

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,931	3,083	1,152
その他	—	—	—
小計	1,931	3,083	1,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,900	1,671	△229
その他	—	—	—
小計	1,900	1,671	△229
合計	3,832	4,754	922

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
17百万円	2百万円	— 百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	218
非上場優先出資証券	—
合計	218

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	964	1,345	380
小計	964	1,345	380
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,050	2,239	△810
小計	3,050	2,239	△810
合計	4,014	3,584	△430

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1百万円	—百万円	1百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	225
合 計	225

【デリバティブ取引関係】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連は外貨建金銭債権債務の範囲内、金利関連は実取引に限定して取り扱うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替変動リスクの回避と借入金の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場変動によるリスク及び市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のこの取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引は、事業部門の依頼に基づき、また金利スワップ取引は借入金金利率の変動予測に基づき、経理部財務課が取引の実行及び管理を行っております。 その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 ① 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務に振当てたことにより、当該金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。 ② 通貨オプション取引の会計処理については、外貨建金銭債権債務に付された買建オプションについて、権利行使が確実と見込まれる場合には、上記(6)①の為替予約取引と同様の処理を行うこととしております。 ③ 金利スワップ取引は、ヘッジ会計の要件を満たしており、想定元本、利息受払条件、契約期間が対象となる負債と同一のため時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 ① 同左 ② 同左 ③ 同左</p>
<p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価に関する事項 同左</p>

【退職給付関係】

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については8社が、確定拠出年金制度については2社が、厚生年金基金制度については2社が、適格退職年金制度については1社が有しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については8社が、確定拠出年金制度については2社が、厚生年金基金制度については3社が、適格退職年金制度については1社が有しております。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	△12,271 百万円	△12,462 百万円
ロ 年金資産	5,065	4,053
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,205	△8,409
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,843	1,579
ホ 未認識数理計算上の差異	3,506	4,219
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,855	△2,609
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,855	△2,609

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
-------------------------	-------------------------

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同 左

2. 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用	294 百万円	338 百万円
ロ 利息費用	236	239
ハ 期待運用収益	△232	△151
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	263	263
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	248	488
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	810	1,177

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同 左
2. 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	4.0%	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

【ストック・オプション等関係】

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

【企業結合等関係】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	164.79円	1株当たり純資産額	165.72円
1株当たり当期純利益金額	13.89円	1株当たり当期純利益金額	14.97円
潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額	13.89円	潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額	— 円

(注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	17,762百万円	17,842百万円
普通株式に係る純資産額	17,512百万円	17,535百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	250百万円	307百万円
普通株式の発行済株式数	109,282千株	109,282千株
普通株式の自己株式数	3,007千株	3,471千株
一株当たり純資産額算定に用いられた 普通株式の数	106,275千株	105,811千株

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	1,497百万円	1,587百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,497百万円	1,587百万円
普通株式の期中平均株式数	107,822千株	106,020千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳	新株予約権 6千株	— 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

【重要な後発事象】

該当する事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,746	2,134
受取手形	11	7
売掛金	※4 15,567	※4 17,285
商品	17,183	—
商品及び製品	—	17,264
原材料及び貯蔵品	—	2
前渡金	54	104
前払費用	92	131
繰延税金資産	317	355
短期貸付金	31	51
未収入金	143	170
その他	29	33
貸倒引当金	△18	△7
流動資産合計	35,158	37,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 1,113	※1, ※2 1,043
構築物	※1, ※2 86	※1, ※2 97
機械及び装置	※1, ※2 249	※1, ※2 326
船舶	—	※2 37
車両運搬具	※2 1	※2 0
工具、器具及び備品	※2 117	※2 130
土地	※1 1,365	※1 1,365
リース資産	—	31
有形固定資産合計	2,934	3,032
無形固定資産		
借地権	21	21
ソフトウェア	445	445
リース資産	—	21
その他	0	0
無形固定資産合計	467	489
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,830	※1 3,648
関係会社株式	1,352	1,976
出資金	44	44
関係会社出資金	23	23
従業員に対する長期貸付金	20	13
破産更生債権等	7	—
長期前払費用	6	5
長期未収入金	9	7
関係会社長期未収入金	1,025	950
繰延税金資産	550	1,351
差入保証金	468	455
貸倒引当金	△33	△25
投資その他の資産合計	8,305	8,450
固定資産合計	11,707	11,972
資産合計	46,866	49,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 6,155	※4 6,246
短期借入金	18,222	20,349
1年内返済予定の長期借入金	※1 68	※1 68
リース債務	—	13
未払金	1,539	1,429
未払法人税等	485	737
未払消費税等	373	216
未払費用	266	300
預り金	※4 3,377	※4 3,467
賞与引当金	418	427
役員賞与引当金	25	20
その他	25	5
流動負債合計	30,958	33,282
固定負債		
長期借入金	※1 273	※1 205
退職給付引当金	1,640	2,328
長期未払金	294	280
リース債務	—	43
その他	24	24
固定負債合計	2,233	2,882
負債合計	33,191	36,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金	742	742
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	749	749
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,560	1,560
繰越利益剰余金	5,208	5,745
利益剰余金合計	7,441	7,979
自己株式	△521	△611
株主資本合計	13,334	13,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350	△446
繰延ヘッジ損益	△10	8
評価・換算差額等合計	340	△437
純資産合計	13,675	13,343
負債純資産合計	46,866	49,508

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	134,065	134,800
その他の売上高	604	599
売上高合計	134,670	135,400
売上原価		
商品期首たな卸高	19,780	17,183
その他の事業原価	※4 581	※4 553
当期商品仕入高	117,626	120,518
合計	137,988	138,255
商品期末たな卸高	※1 17,183	※1 17,264
売上原価合計	120,805	120,990
売上総利益	13,865	14,410
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 8,967	※2 8,944
一般管理費	※3, ※4 3,546	※3, ※4 3,794
販売費及び一般管理費合計	12,514	12,738
営業利益	1,350	1,671
営業外収益		
受取利息	※8 51	※8 72
受取配当金	※8 501	※8 350
雑収入	56	66
営業外収益合計	608	488
営業外費用		
支払利息	367	369
為替差損	87	29
雑支出	1	8
営業外費用合計	457	406
経常利益	1,502	1,753
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	—
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	1	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	※6 0
固定資産除却損	※7 7	※7 2
投資有価証券評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	11	2
税引前当期純利益	1,494	1,752
法人税、住民税及び事業税	565	1,005
法人税等調整額	△52	△320
法人税等合計	512	684
当期純利益	981	1,068

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	742	742
当期末残高	742	742
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	749	749
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	749	749
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	673	673
当期末残高	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,560	1,560
当期末残高	1,560	1,560
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,874	5,208
当期変動額		
剰余金の配当	△648	△531
当期純利益	981	1,068
当期変動額合計	333	537
当期末残高	5,208	5,745
利益剰余金合計		
前期末残高	7,108	7,441
当期変動額		
剰余金の配当	△648	△531
当期純利益	981	1,068
当期変動額合計	333	537
当期末残高	7,441	7,979
自己株式		
前期末残高	△206	△521
当期変動額		
自己株式の取得	△326	△111
自己株式の処分	11	20
当期変動額合計	△315	△90
当期末残高	△521	△611

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	13,316	13,334
当期変動額		
剰余金の配当	△648	△531
当期純利益	981	1,068
自己株式の取得	△326	△111
自己株式の処分	11	21
当期変動額合計	17	446
当期末残高	13,334	13,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,049	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,698	△797
当期変動額合計	△1,698	△797
当期末残高	350	△446
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	18
当期変動額合計	△17	18
当期末残高	△10	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,056	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,716	△778
当期変動額合計	△1,716	△778
当期末残高	340	△437
純資産合計		
前期末残高	15,373	13,675
当期変動額		
剰余金の配当	△648	△531
当期純利益	981	1,068
自己株式の取得	△326	△111
自己株式の処分	11	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,716	△778
当期変動額合計	△1,698	△331
当期末残高	13,675	13,343

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当する事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	時価法によっております。	同左										
3 たな卸資産の評価基準 及び評価方法 商品 原材料・貯蔵品	総平均法による低価法によって おります。	<p>総平均法による原価法によって おります。</p> <p>先入先出法による原価法によ って おります。</p>										
4 固定資産の減価償却 の方法 有形固定資産 建物・構築物・ 船舶・機械装置 車輛運搬具 ・器具備品	<p>建物と賃貸事業用資産については、 定額法によっております。それ以外は 定率法によっております。</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1473 927 1541"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年3月 30日 政令第83号)に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した有形固定資 産のうち償却可能限度まで償却が終了 したものについては、償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する方法に よっております。この変更により営業 利益、経常利益及び税引前当期純利益 は、それぞれ18百万円減少して おります。</p>	建物及び構築物	13年～31年	機械装置及び運搬具	6年～13年	<p>なお、収益性の低下したたな卸資産 については帳簿価格を切り下げて おります。</p> <p>リース資産を除き、建物と賃貸事業 用資産については、定額法によ って おります。それ以外は定率法によ って おります。</p> <p>リース資産を除き、定率法によ って おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おり であります。</p> <table border="0" data-bbox="1015 1473 1398 1574"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～13年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一 部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、主に機械装置 について、改正後の耐用年数に変更 して おります。これにより、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益は、 それぞれ6百万円増加して おります。</p>	建物及び構築物	13年～31年	機械装置及び運搬具	6年～13年	船舶	7年
建物及び構築物	13年～31年											
機械装置及び運搬具	6年～13年											
建物及び構築物	13年～31年											
機械装置及び運搬具	6年～13年											
船舶	7年											

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
無形固定資産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	リース資産を除き、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産	—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えるため、当社は、当事業年度に負担すべき額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,949百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方針	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p>	<p>（リース取引に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計適用基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>（たな卸資産の評価に関する会計基準）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「原材料及び貯蔵品」を区分掲記し、また、「商品」の表示を「商品及び製品」に変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は2百万円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

【貸借対照表関係】

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																							
※1	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>27</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>65</td></tr> <tr><td>土地</td><td>380</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,630</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,375</td></tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務</p> <table border="0"> <tr><td>一年以内に返済する長期借入金</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>273</td></tr> <tr><td>計</td><td>341</td></tr> </table>	建物	271百万円	構築物	27	機械装置	65	土地	380	投資有価証券	2,630	計	3,375	一年以内に返済する長期借入金	68百万円	長期借入金	273	計	341	※1	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>23</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>80</td></tr> <tr><td>土地</td><td>380</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,680</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,416</td></tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務</p> <table border="0"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>205</td></tr> <tr><td>計</td><td>273</td></tr> </table>	建物	252百万円	構築物	23	機械及び装置	80	土地	380	投資有価証券	1,680	計	2,416	1年内返済予定の長期借入金	68百万円	長期借入金	205	計	273																																		
建物	271百万円																																																																								
構築物	27																																																																								
機械装置	65																																																																								
土地	380																																																																								
投資有価証券	2,630																																																																								
計	3,375																																																																								
一年以内に返済する長期借入金	68百万円																																																																								
長期借入金	273																																																																								
計	341																																																																								
建物	252百万円																																																																								
構築物	23																																																																								
機械及び装置	80																																																																								
土地	380																																																																								
投資有価証券	1,680																																																																								
計	2,416																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	68百万円																																																																								
長期借入金	205																																																																								
計	273																																																																								
※2	有形固定資産減価償却累計額 3,328百万円	※2	有形固定資産減価償却累計額 3,504百万円																																																																						
3	<p>偶発債務</p> <p>次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>②極洋海運㈱の長期未払金</td><td>1,114</td></tr> <tr><td>③極洋食品㈱の借入金</td><td>569</td></tr> <tr><td>④極洋水産㈱の借入金</td><td>650</td></tr> <tr><td>⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金</td><td>410</td></tr> <tr><td>⑥サポートフーズ㈱の借入金</td><td>352</td></tr> <tr><td colspan="2">(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は176百万円であります。)</td></tr> <tr><td>⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金</td><td>120</td></tr> <tr><td colspan="2">(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は100百万円であります。)</td></tr> <tr><td>⑧Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料</td><td>1,120</td></tr> <tr><td>⑨Kyokuyo Europe B.V.のクレジットカード債務</td><td>0</td></tr> <tr><td>⑩K&U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料</td><td>1,798</td></tr> <tr><td colspan="2">(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は899百万円であります。)</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,335</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。</p> <table border="0"> <tr><td>円換算額</td><td>588百万円</td></tr> <tr><td>外貨額</td><td>180百万パーツ 911ユーロ</td></tr> </table>	①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	200百万円	②極洋海運㈱の長期未払金	1,114	③極洋食品㈱の借入金	569	④極洋水産㈱の借入金	650	⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	410	⑥サポートフーズ㈱の借入金	352	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は176百万円であります。)		⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金	120	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は100百万円であります。)		⑧Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料	1,120	⑨Kyokuyo Europe B.V.のクレジットカード債務	0	⑩K&U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料	1,798	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は899百万円であります。)		計	6,335	円換算額	588百万円	外貨額	180百万パーツ 911ユーロ	3	<p>偶発債務</p> <p>次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>②極洋海運㈱の長期未払金</td><td>784</td></tr> <tr><td>③極洋食品㈱の借入金</td><td>590</td></tr> <tr><td>④極洋水産㈱の借入金</td><td>1,345</td></tr> <tr><td>⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金</td><td>570</td></tr> <tr><td>⑥サポートフーズ㈱の借入金</td><td>381</td></tr> <tr><td colspan="2">(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は190百万円であります。)</td></tr> <tr><td>⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金</td><td>370</td></tr> <tr><td colspan="2">(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は308百万円であります。)</td></tr> <tr><td>⑧㈱ジョッキの借入金</td><td>1,364</td></tr> <tr><td colspan="2">(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は1,005百万円であります。)</td></tr> <tr><td>⑨Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料</td><td>952</td></tr> <tr><td>⑩Kyokuyo Europe B.V.のクレジットカード債務</td><td>0</td></tr> <tr><td>⑪K&U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料</td><td>1,482</td></tr> <tr><td colspan="2">(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は741百万円であります。)</td></tr> <tr><td>⑫THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD.の借入金</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,019</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。</p> <table border="0"> <tr><td>円換算額</td><td>454百万円</td></tr> <tr><td>外貨額</td><td>160百万パーツ 2,018ユーロ</td></tr> </table>	①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	180百万円	②極洋海運㈱の長期未払金	784	③極洋食品㈱の借入金	590	④極洋水産㈱の借入金	1,345	⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	570	⑥サポートフーズ㈱の借入金	381	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は190百万円であります。)		⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金	370	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は308百万円であります。)		⑧㈱ジョッキの借入金	1,364	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は1,005百万円であります。)		⑨Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料	952	⑩Kyokuyo Europe B.V.のクレジットカード債務	0	⑪K&U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料	1,482	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は741百万円であります。)		⑫THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD.の借入金	1,000	計	9,019	円換算額	454百万円	外貨額	160百万パーツ 2,018ユーロ
①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	200百万円																																																																								
②極洋海運㈱の長期未払金	1,114																																																																								
③極洋食品㈱の借入金	569																																																																								
④極洋水産㈱の借入金	650																																																																								
⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	410																																																																								
⑥サポートフーズ㈱の借入金	352																																																																								
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は176百万円であります。)																																																																									
⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金	120																																																																								
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は100百万円であります。)																																																																									
⑧Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料	1,120																																																																								
⑨Kyokuyo Europe B.V.のクレジットカード債務	0																																																																								
⑩K&U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料	1,798																																																																								
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は899百万円であります。)																																																																									
計	6,335																																																																								
円換算額	588百万円																																																																								
外貨額	180百万パーツ 911ユーロ																																																																								
①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	180百万円																																																																								
②極洋海運㈱の長期未払金	784																																																																								
③極洋食品㈱の借入金	590																																																																								
④極洋水産㈱の借入金	1,345																																																																								
⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	570																																																																								
⑥サポートフーズ㈱の借入金	381																																																																								
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は190百万円であります。)																																																																									
⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金	370																																																																								
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は308百万円であります。)																																																																									
⑧㈱ジョッキの借入金	1,364																																																																								
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は1,005百万円であります。)																																																																									
⑨Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料	952																																																																								
⑩Kyokuyo Europe B.V.のクレジットカード債務	0																																																																								
⑪K&U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料	1,482																																																																								
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は741百万円であります。)																																																																									
⑫THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD.の借入金	1,000																																																																								
計	9,019																																																																								
円換算額	454百万円																																																																								
外貨額	160百万パーツ 2,018ユーロ																																																																								
※4	<p>区分掲記したものの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>1,717百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>851</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>3,175</td></tr> </table>	売掛金	1,717百万円	買掛金	851	預り金	3,175	※4	<p>区分掲記したものの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>2,709百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>832</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>3,235</td></tr> </table>	売掛金	2,709百万円	買掛金	832	預り金	3,235																																																										
売掛金	1,717百万円																																																																								
買掛金	851																																																																								
預り金	3,175																																																																								
売掛金	2,709百万円																																																																								
買掛金	832																																																																								
預り金	3,235																																																																								

【損益計算書関係】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	低価法による商品の期末評価減は、売上原価に算入されており、その金額は17百万円であります。	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 196 百万円
※2	販売費のうち主要な費目 販売手数料 509 百万円 保管料 1,920 発送及び配達費 2,078 販売員給与手当 1,684 賞与引当金繰入額 263 退職給付費用 496 減価償却費 4	※2	販売費のうち主要な費目 発送費及び配達費 1,993 百万円 保管料 1,907 販売員給与手当 1,708 退職給付費用 687 賞与引当金繰入額 271 地代家賃 260 減価償却費 5 貸倒引当金繰入額 4
※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 877 百万円 賞与引当金繰入額 146 退職給付費用 230 減価償却費 166	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 922 百万円 地代家賃 411 退職給付費用 324 減価償却費 192 賞与引当金繰入額 167
※4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他事業原価に含まれる研究開発費は、187百万円であります。	※4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他事業原価に含まれる研究開発費は、196百万円であります。
※5	固定資産売却益は、器具・備品等の売却益であります。		
※6	固定資産売却損は、車輛運搬具の売却損であります。	※6	同左
※7	固定資産除却損は、機械装置等の除却損であります。	※7	同左
※8	関係会社との主な取引 営業外収益 受取利息 19 百万円 受取配当金 428	※8	関係会社との主な取引 営業外収益 受取利息 22 百万円 受取配当金 273

【株主資本等変動計算書関係】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,249,326	1,827,830	69,523	3,007,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,824,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 69,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,007,633	584,233	120,320	3,471,546

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 580,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 120,000株

【リース取引関係】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	79	32	46	車輛運搬具	2	0	2	ソフトウェア	24	7	17	合計	106	40	65	1年内	19百万円	1年超	48	合計	67	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	20	支払利息相当額	2	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、支社における営業車(車輛運搬具)及び支社における複合機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、加工食品事業における研究管理システム用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	69	37	32	車輛運搬具	2	0	1	ソフトウェア	24	12	12	合計	96	49	46	1年内	18百万円	1年超	29	合計	48	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	19	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
器具備品	79	32	46																																																														
車輛運搬具	2	0	2																																																														
ソフトウェア	24	7	17																																																														
合計	106	40	65																																																														
1年内	19百万円																																																																
1年超	48																																																																
合計	67																																																																
支払リース料	22百万円																																																																
減価償却費相当額	20																																																																
支払利息相当額	2																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
器具備品	69	37	32																																																														
車輛運搬具	2	0	1																																																														
ソフトウェア	24	12	12																																																														
合計	96	49	46																																																														
1年内	18百万円																																																																
1年超	29																																																																
合計	48																																																																
支払リース料	21百万円																																																																
減価償却費相当額	19																																																																
支払利息相当額	1																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>																																																																	

【有価証券関係】

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

【税効果会計関係】

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,130</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,101</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.3</td></tr> </table>	退職給付引当金	656百万円	賞与引当金	167	役員退職慰労引当金	117	商品評価損	35	未払事業税	46	減損損失累計額	28	その他	78	<hr/>		繰延税金資産小計	1,130	評価性引当額	△28	<hr/>		繰延税金資産合計	1,101	その他有価証券評価差額金	233百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	233	<hr/>		繰延税金資産の純額	867	流動資産—繰延税金資産	317百万円	固定資産—繰延税金資産	550	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.0	住民税均等割額	1.8	評価性引当額	0.1	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,741</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,706</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.0</td></tr> </table>	退職給付引当金	931百万円	賞与引当金	170	役員退職慰労引当金	112	商品評価損	50	未払事業税	59	減損損失累計額	28	その他有価証券評価差額金	297	その他	90	<hr/>		繰延税金資産小計	1,741	評価性引当額	△28	<hr/>		繰延税金資産合計	1,712	繰延ヘッジ損益	5百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	5	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,706	流動資産—繰延税金資産	355百万円	固定資産—繰延税金資産	1,351	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8	住民税均等割額	1.5	評価性引当額	△0.0	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0
退職給付引当金	656百万円																																																																																																																		
賞与引当金	167																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	117																																																																																																																		
商品評価損	35																																																																																																																		
未払事業税	46																																																																																																																		
減損損失累計額	28																																																																																																																		
その他	78																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,130																																																																																																																		
評価性引当額	△28																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	1,101																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	233百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	233																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	867																																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	317百万円																																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	550																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.0																																																																																																																		
住民税均等割額	1.8																																																																																																																		
評価性引当額	0.1																																																																																																																		
その他	0.4																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																																																																																																																		
退職給付引当金	931百万円																																																																																																																		
賞与引当金	170																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	112																																																																																																																		
商品評価損	50																																																																																																																		
未払事業税	59																																																																																																																		
減損損失累計額	28																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	297																																																																																																																		
その他	90																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,741																																																																																																																		
評価性引当額	△28																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	1,712																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	5百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	5																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	1,706																																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	355百万円																																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	1,351																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8																																																																																																																		
住民税均等割額	1.5																																																																																																																		
評価性引当額	△0.0																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0																																																																																																																		

【企業結合等関係】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	128.68円	1株当たり純資産額	126.11円
1株当たり当期純利益金額	9.10円	1株当たり当期純利益金額	10.08円
潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額	9.10円	潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額	— 円

(注) 1 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	13,675百万円	13,343百万円
普通株式に係る純資産額	13,675百万円	13,343百万円
普通株式の発行済株式数	109,282千株	109,282千株
普通株式の自己株式数	3,007千株	3,471千株
1株当たり純資産額算定に用いられた普通株式の数	106,275千株	105,811千株

3 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	981百万円	1,068百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	981百万円	1,068百万円
普通株式の期中平均株式数	107,822千株	106,020千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	新株予約権 6千株	— 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

【重要な後発事象】

該当する事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年6月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役大阪支社長	<small>かみい たかし</small> 上居 隆	(現 大阪支社長)
----------	--------------------------------	-----------

2. 退任予定取締役

専務取締役	石川 泰久	
-------	-------	--

3. 新任監査役候補

監査役	<small>ちくら のぶお</small> 千倉 信夫	(現 極洋商事(株)代表取締役社長)
-----	---------------------------------	--------------------

4. 退任予定監査役

監査役	向山 洋治	
-----	-------	--

5. 昇任予定取締役

専務取締役	門田 憲一	(現 常務取締役)
常務取締役鯉鮪事業部長	須藤 時広	(現 取締役鯉鮪事業部長)

(2) その他

該当項目はありません。